

令和元年度鳥取県営電気事業予定キャッシュフロー計算書等(決算ベース)について

令和2年3月5日
企業局経営企画課

令和元年度鳥取県営電気事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益		67,822	
減価償却費		586,825	
引当金の増減額 (△は減少)		29,871	
長期前受金戻入額		△ 34,600	
受取利息及び受取配当金		△ 3,964	
支払利息		46,083	
有形固定資産除却損	私都川発電所に係る起債等	2,375	
未収金の増減額 (△は増加)		350,252	(152,118)
未払金の増減額 (△は減少)	PFI事業に係るアドバイザー業務(30年度分)等	△ 90,301	(△31,237)
未払費用の増減額 (△は減少)		0	
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		△ 12,339	
たな卸資産の増減額 (△は増加)		0	
前払費用の増減額 (△は増加)		0	
前払金の増減額 (△は増加)		0	
預り金の増減額 (△は減少)		0	
その他流動資産の増減額 (△は増加)		0	
その他流動負債の増減額 (△は減少)		0	
小計		942,024	(802,954)
利息及び配当金の受取額		3,964	
利息の支払額		△ 46,083	
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		12,339	
業務活動によるキャッシュ・フロー		912,244	(773,174)

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	春米リニューアル事業に係る工事等	△ 3,141,206	(△210,327)
有形固定資産の売却による収入		0	
無形固定資産の取得による支出		0	
無形固定資産の売却による収入		0	
国庫補助金等による収入		0	
国庫補助金等の返還による支出		0	
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		0	
投資活動によるキャッシュ・フロー	春米リニューアル事業に係る企業債借入	△ 3,141,206	(△210,327)

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入		2,259,000	
一時借入金の返済による支出		△ 2,259,000	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		2,700,000	(0)
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	企業債償還額の増	△ 504,352	(△503,164)
その他の企業債による収入		0	
その他の企業債の償還による支出		0	
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入		0	
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出		0	
その他の他会計借入金による収入		0	
その他の他会計借入金の返済による支出		0	
他会計からの出資による収入		0	
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,195,648	(△503,164)
資金増加額 (又は減少額)		△ 33,314	(59,683)
資金期首残高		999,845	(741,130)
資金期末残高		966,531	(800,813)

※()は当初予算時の金額

令和元年度鳥取県営電気事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位:千円)

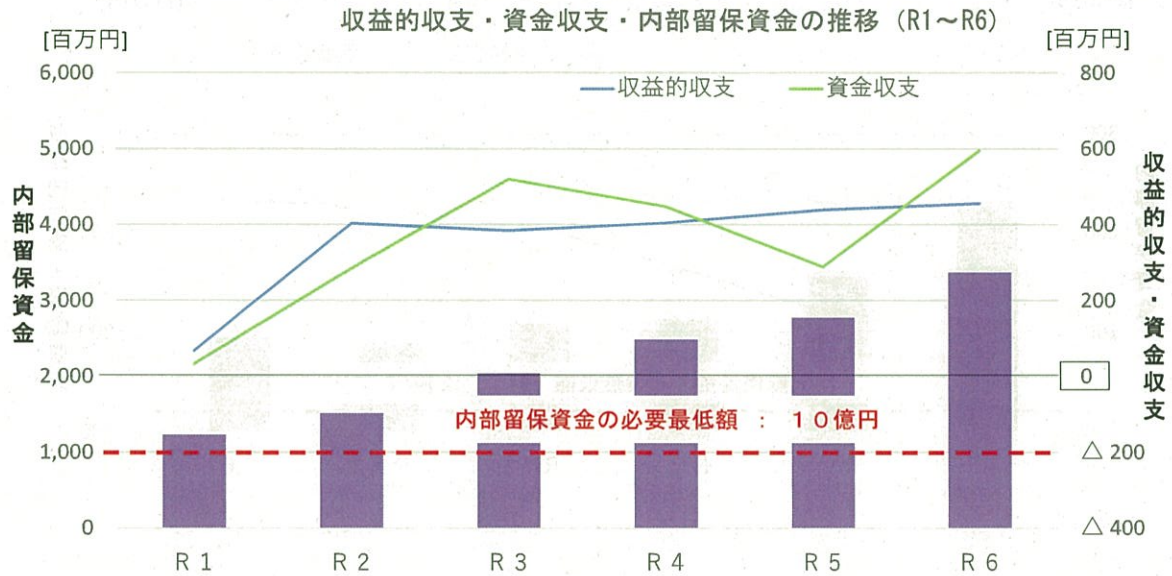
資 産 の 部			負 債 の 部		
1 固 定 資 産			3 固 定 負 債		
(1) 有 形 固 定 資 産			(1) 企 業 債		7,501,934
イ 水 力 発 電 設 備	22,756,345		(2) 引 当 金		971,615
減 価 償 却 累 計 額	14,247,315		固 定 負 債 合 計		8,473,549
共 有 者 持 分 額	155,157	8,353,873	4 流 動 負 債		
ロ 風 力 発 電 設 備	684,335		(1) 企 業 債		399,468
減 価 償 却 累 計 額	344,550	339,785	(2) 未 払 金		123,234
ハ 送 電 設 備	100,500		(3) 未 払 費 用		0
減 価 償 却 累 計 額	48,828	51,672	(4) 預 り 金		6,681
二 太 陽 光 発 電 設 備	3,028,436		(5) 引 当 金		24,846
減 価 償 却 累 計 額	686,168	2,342,268	(6) そ の 他 流 動 負 債		0
ホ 業 務 設 備	14,859		流 動 負 債 合 計		554,229
減 価 償 却 累 計 額	11,314	3,545	5 繰 延 収 益		
ヘ 事 業 外 固 定 資 産	0		(1) 長 期 前 受 金		1,569,783
減 価 償 却 累 計 額	0	0	(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		936,958
ト 建 設 仮 勘 定		3,558,010	繰 延 収 益 合 計		632,825
チ 建 設 準 備 勘 定		423,675	負 債 合 計		9,660,603
有 形 固 定 資 産 合 計		15,072,828	資 本 の 部		
(2) 無 形 固 定 資 産			6 資 本 金		7,272,461
イ ダ ム 使 用 権		527,002	7 剰 余 金		
ロ 水 利 権		0	(1) 資 本 剰 余 金		
ハ 電 話 加 入 権		1,744	イ そ の 他 資 本 剰 余 金		3,674
ニ 庁 舎 利 用 権		0	資 本 剰 余 金 合 計		3,674
ホ 施 設 利 用 権		22,219	(2) 利 益 剰 余 金		
ヘ リ サ イ ク ル 預 託 金		122	イ 開 発 改 良 積 立 金		223,576
無 形 固 定 資 産 合 計		551,087	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		32,432
固 定 資 産 合 計		15,623,915	利 益 剰 余 金 合 計		256,008
2 流 動 資 産			剰 余 金 合 計		259,682
(1) 現 金 預 金		966,531	資 本 合 計		7,532,143
(2) 未 収 金		183,268	負 債 資 本 合 計		
(3) 貯 蔵 品		5,994			17,192,746
(4) 前 払 費 用		10			
(5) 前 払 金		413,028			
(6) そ の 他 流 動 資 産		0			
流 動 資 産 合 計		1,568,831			
資 産 合 計		17,192,746			

企業局3事業の経営見通し(内部留保資金)について

令和2年3月5日
企業局経営企画課

1 電気事業

内部留保資金は、春米発電所リニューアル事業による建設費の増加や売電収入の減少によって令和元年度には12億円程度まで減少する。それ以降は春米発電所のFIT(固定価格買取制度)適用により売電収益が増加し、内部留保資金も増加することから、安定経営が見込まれる。
※コンセッションによる運営は見込んでいない。



(単位:百万円)

区分	R1	R2	R3	R4	R5	R6
販売電力量(MWh)	130,652	167,862	179,696	179,696	179,696	179,696
収益	1,920	2,354	2,525	2,525	2,515	2,515
営業収益	1,825	2,264	2,434	2,434	2,434	2,434
長期前受金戻入	35	30	37	37	27	27
その他	60	60	54	54	54	54
費用	1,852	1,950	2,141	2,120	2,076	2,059
運転経費	1,221	1,340	1,329	1,319	1,314	1,307
減価償却費	585	571	730	726	692	688
支払利息	46	39	82	75	70	64
収益的収支	68	404	384	405	439	456
資本的収入	2,700	104	0	0	0	0
企業債	2,700	104	0	0	0	0
資本的支出	3,888	513	651	740	715	616
建設改良費	3,384	114	124	124	124	124
企業債償還金	504	399	527	616	591	492
資本的収支	△ 1,188	△ 409	△ 651	△ 740	△ 715	△ 616
資金収支	33	285	520	448	289	595
内部留保資金	1,230	1,515	2,035	2,483	2,772	3,367

※「収益的収支」は税抜き、「資本的収支」は税込み

※R1:決算見込額、R2:予算額、R3以降は推計

※販売電力量:R1…20発電所、R2以降…21発電所(春米発電所のリニューアル完了に伴う増)

※営業収益:R2以降は、春米発電所のFIT適用単価による増収を見込む

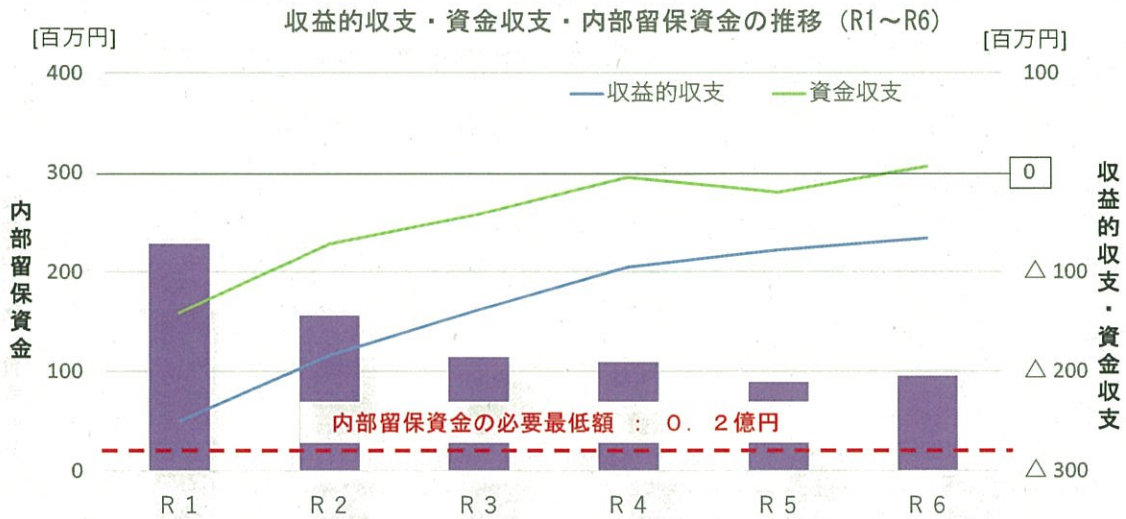
※収益のその他は、受取利息、退職給与金に係る他部局負担金、災害共済金 等

※運転経費:人件費、修繕費、委託料、市町村交付金 等

※内部留保資金の必要最低額 = 各種引当金相当額(修繕・退職給与・賞与)

2 工業用水道事業

内部留保資金は、企業債償還金等の負担により、令和5年度には0.9億円まで減少するが、必要最低額の0.2億円は確保できる見込みである。
 令和6年度以降は企業債償還金、支払利息等の減少や、令和3年度からのバイオマス発電所への供給開始に伴う増収により資金収支がやや改善され、経営は安定していく見通しである。
 しかしながら、今後の日野川工業用水道配管の更新を考えると内部留保資金の水準は十分とは言えず、工水需要の開拓、施設のメンテナンスに引き続き取り組む必要がある。



(単位:百万円)

区 分	R1	R2	R3	R4	R5	R6
契約水量(m ³ /日)	34,200	34,400	37,800	41,500	41,500	41,500
収益	526	498	483	516	513	511
営業収益	366	367	382	416	416	416
長期前受金戻入	105	83	83	82	79	77
その他	55	48	18	18	18	18
費用	776	682	621	611	591	577
運転経費	310	288	236	236	236	235
減価償却費	382	322	321	321	308	301
支払利息	84	72	64	54	47	41
収益的収支	△ 250	△ 184	△ 138	△ 95	△ 78	△ 66
資本的収入	748	506	384	266	203	200
企業債	400	192	77	0	0	0
出資金	313	305	307	266	203	200
国庫補助金	35	9	0	0	0	0
資本的支出	944	659	533	415	374	352
建設改良費	435	201	77	0	0	0
企業債償還金	509	458	456	415	374	352
資本的収支	△ 196	△ 153	△ 149	△ 149	△ 171	△ 152
資金収支	△ 141	△ 72	△ 42	△ 5	△ 20	6
内部留保資金	228	156	114	109	89	95

※「収益的収支」は税抜き、「資本的収支」は税込み

※R1:決算見込額、R2:予算額、R3以降は推計

※営業収益:R2以降はバイオマス発電等の新規需要を見込む

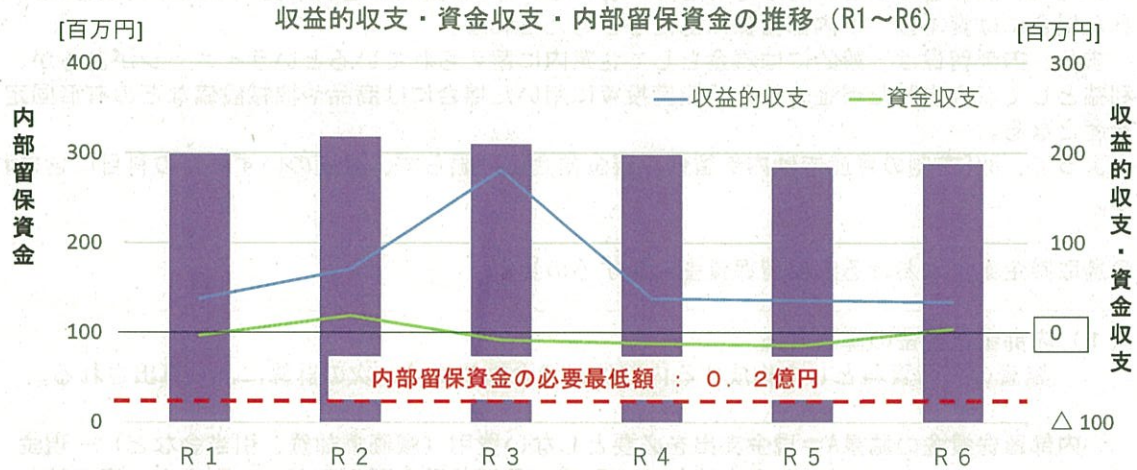
※収益のその他は、工業用水道事業協力金、受取利息、退職給与金に係る他部局負担金 等

※運転経費:人件費、修繕費、委託料、市町村交付金 等

※内部留保資金の必要最低額 = 各種引当金相当額(退職給与・賞与)

3 埋立事業

内部留保資金は、土地売却や長期貸付による収益により、概ね3億円程度で推移し、安定経営が見込まれる。



(単位:百万円)

区分	R1	R2	R3	R4	R5	R6
新規分譲面積(m ²)	1,962	9,751	20,846	0	0	0
長期貸付面積(m ²)	156,171	156,171	142,628	139,214	139,214	139,214
収益	198	297	512	106	103	100
営業収益	164	263	481	78	78	78
その他	34	34	31	28	25	22
費用	160	226	331	68	67	66
土地売却原価	39	103	261	0	0	0
運営経費	121	123	70	68	67	66
収益的収支	38	71	181	38	36	34
資本的収入	0	0	0	0	0	0
資本的支出	80	155	450	50	50	30
借入金償還金	72	150	450	50	50	30
国庫補助金返還金	8	5	0	0	0	0
資本的収支	△ 80	△ 155	△ 450	△ 50	△ 50	△ 30
資金収支	△ 3	19	△ 8	△ 12	△ 14	4
内部留保資金	299	318	310	298	284	288

※埋立事業は消費税及び地方消費税については免税

※R1:決算見込額、R2:予算額、R3以降は推計

※新規分譲面積:長期貸付期間満了による企業等への土地分譲を見込む

※収益のその他は、土地貸付料(短期)、受取利息、退職給与金に係る他部局負担金 等

※運営経費:人件費、団地整備費、委託料、市町村交付金 等

※内部留保資金の必要最低額 = 各種引当金相当額(退職給与・賞与)

【参考】内部留保資金について

○内部留保と貸借対照表（B/S）の関係に関する一般的な見解

いわゆる「内部留保」は正確な会計用語ではないことから、決算書上「内部留保」という言葉は載せられていない。

あえて、決算書の項目に対応させるのであれば、B/S右側の利益剰余金（未処分利益を組み入れた場合には資本金）が内部留保にあたると考えられる。

また、内部留保は一般的には現金として企業内に蓄えられているというイメージがあるが、利益として収入された現金を仕入や設備投資に用いた場合には商品や機械設備などの有形固定資産となる。

よって、B/S左側の資産では内部留保は現金預金とは限らず、資産のいずれかの科目に含まれる。

○鳥取県企業局における内部留保資金に関する見解

（1）内部留保資金の算出方法

監査の参考資料として作成する内部留保資金調書では、次の計算により算出される。

内部留保資金の源泉A＝現金支出を必要としない費用（減価償却費、引当金など）－現金収入を伴わない利益（長期前受金戻入など）＋剰余金＋資本的収入のうち建設改良費に充当しないもの（不要品売却代金など）

内部留保資金の使用B＝資本的収入が資本的支出（建設改良費、企業債償還金など）に対し不足する額

内部留保資金＝A－B

※現金の出入りに着目して内部に留保される資金を算出する。

（2）現金預金のうち内部留保資金として最低限確保すべき金額

現金支出を必要としない費用のうち退職給与引当金、修繕引当金及び賞与引当金といった引当金は固定負債もしくは流動負債としてB/S右側に計上される。

退職給与や修繕費等は現金を支出することから、これらの引当金は現金預金として確保しておくことが必要である。